

資料一1 自律移動支援プロジェクトの 実施状況

自律移動支援プロジェクト 政府レベルの計画における位置付け①

●「IT新改革戦略」 (平成18年1月19日 IT戦略本部決定)

目標年次:平成22年度(2010年度)

ユニバーサルデザイン化されたIT社会の実現方策として…

電子タグを含むユビキタス技術等の最新技術を活用して、高齢者、障害者、外国人を含むあらゆる人が、自律的に円滑な移動を行うことを支援するシステムを実用化し、地域への展開を図る。

●「重点計画－2007－」 (平成19年7月26日 IT戦略本部決定)

移動のユニバーサル化の実現の具体的施策として…

2010年度までに、電子タグを含むユビキタスネットワーク技術を活用し、身体的状況、年齢、言語等を問わず、「いつでも、どこでも、誰でも」が、「移動経路」、「交通手段」等シームレスな移動に必要な情報を入手することを可能にする自律移動支援システムを確立する。

自律移動支援プロジェクト 政府レベルの計画における位置付け②

●イノベーション25 (平成19年6月1日 閣議決定)

(2)分野別の戦略的な研究開発の推進

2. 安全・安心な社会			
戦略重点科学技術		2010年頃までの研究目標	2011年以降の研究目標
情報通信分野	人の能力を補い生活を支援するユビキタスネットワーク利用技術	<ul style="list-style-type: none"> ・電子タグによるグローバルなトレーサビリティを高速かつ安全にするプラットフォームの実現 ・社会システムの環境負荷と機能や便益評価を個別ではなく統合的に評価する技術 	<ul style="list-style-type: none"> ・位置情報、地理情報、移動経路、交通手段、目的地等、安全かつ快適な暮らしに必要な情報をいつでも、どこでも、だれでもが利用できる社会基盤の普及
	ユビキタス創造的生活支援基盤		

●福田総理施政方針演説 (平成20年1月18日 第169回通常国会)

ITを活かしたユビキタス技術やロボット技術を一層活用して、高齢者や障害者が暮らしやすい社会づくりを進めてまいります。

●ユニバーサルデザイン政策大綱～（抜粋）

（平成17年7月 ユニバーサルデザイン政策推進本部）

Ⅱ. ユニバーサルデザイン政策大綱の基本的考え方

「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、今後、身体的状況、年齢、国籍などを問わず、可能な限り全ての人が、人格と個性を尊重され、自由に社会に参画し、いきいきと安全で豊かに暮らせるよう、生活環境や連続した移動環境をハード・ソフトの両面から継続して整備・改善していくという理念に基づき、国土交通省として、以下の考え方に沿って政策を推進していく。

Ⅲ 具体的施策

9 IT等の新技術の活用

OICタグ等の通信機器と携帯型情報端末等によるユビキタス・ネットワーク技術を活用した「場所情報システム」を活用し、「移動経路」「交通手段」「目的地」等の情報を音声、文字、多言語等を用いて利用者に提供し、高齢者・障害者の自律移動支援や訪日外国人観光客等への観光情報の提供を行うシステムについて、実証実験の成果を踏まえ、地方自治体等との連携を図りつつ、全国各地への展開に向けた取組みを推進する。

●ICTが変える、私たちの暮らし～国土交通分野イノベーション推進大綱～（抜粋）

（平成19年5月25日 国土交通分野イノベーション推進本部）

Ⅲ 共通基盤の構築と一体的に進める重点プロジェクト6

①いつでも、どこでも、だれでも、その場で必要な情報にアクセスできる社会の実現～自律移動支援プロジェクトの推進～

ICタグなどのユビキタス情報基盤を整備することにより、「移動経路」「交通手段」「目的地」「周辺施設情報」など、あらゆる場面においてその場で必要な情報について、「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできるユビキタスな環境を構築し、誰もが持てる力を発揮し、支え合ってつくる「ユニバーサル社会」を実現させる。

【現実に向けたスケジュール】

2004年

○自律移動支援プロジェクトの検討を開始

○推進委員会を立ち上げ

～2010年

○実証実験により、技術仕様や制度面を検討

2010年度以降

○プロジェクトの成果について事業化、全国展開を図る

自律移動支援プロジェクト これまでの取組経緯について

取組経緯(H18年度まで)

H16・17

- ・神戸、愛知万博等で実証実験を実施
- ・システムの稼働性の基礎的検証を行い、技術仕様書案を策定

H18

- 技術仕様書案に基づき、意欲のある地方自治体と連携し、全国8箇所を試験的運用を実施

様々な環境下での稼働性検証

課題の確認

システム全体の検証

技術仕様書案改定

新技術の性能確認

情報セキュリティ
ガイドライン案策定

制度面・運用面の課題

平成19年度の主な取組み

- 定常的なサービス提供に向けて
 - ・ 経路探索・移動案内に必要なデータ項目案の作成
 - ・ 機器の設置基準案の作成
 - ・ サービス提供における官民のルールづくり
- 等を実施

サービスWG、技術検討WGのもとにSWGを設置して検討

各地の実証実験でデータを取得